

平成27年12月17日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

ふじのくに県民クラブ

会長 林 芳久仁

平成28年度予算編成に対する提言

日頃は静岡県の発展のため、正に東奔西走のご尽力を賜り、誠に有難うございます。

平成27年度は、新教育委員会制度への移行に伴う総合教育会議の設置や、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」「同総合戦略」の策定等、新たな施策が展開された年となりました。また、韮山反射炉の世界文化遺産登録、「爆買」に象徴される海外観光客の大幅な増加、県内チーム所属の五郎丸歩選手らの活躍によるラグビーワールドカップでの日本チームの躍進とラグビー人気、東京オリンピック自転車競技の伊豆開催の決定等、今後の静岡県の発展につなげるべき出来事にも恵まれました。

一方、県内の有効求人倍率は回復基調にあるものの、県内の経済環境は引き続き厳しい状況にあります。また、少なくとも今後数十年間は人口減少や超高齢化が進行することを考えれば、引き続き行財政改革を推進することが不可欠であり、事業の大胆な見直しや廃止、県債残高の抑制、財政の持続可能性を補完する基金や独自収入の確保等に更に努めることが必要です。

こうした現状認識を踏まえ、平成28年度予算編成に対する提言を会派として策定致しました。前述の長期ビジョンや総合戦略で掲げていますように、数十年後の静岡県のあるべき姿を見据えながら、平成32年迄に合計特殊出生率2.07、社会移動均衡を実現することを目指し、積極果敢にメリハリある予算を編成されますよう、以下の提言とともに強く要請致します。

■■ 重点政策提言 2016 ■■

命 安全・安心な社会づくり

「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく更なる対策の充実と、市町が行う地震・津波対策への財政的支援を継続すること。今年度の富士山登山者避難対策調査の結果等を踏まえ、避難ルートマップの作成・周知による登山者の安全対策の充実、富士山周辺住民や登山者の防災意識の啓発を図ること。近年多発している局地的集中豪雨による風水害対策の充実や、浜岡地域原子力災害広域避難計画の早期策定と計画の実効性を確保すること。

- ① 地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な実行
- ② 富士山火山防災体制の充実
- ③ 浜岡地域原子力災害広域避難計画の実効性の確保
- ④ 局地的豪雨や土砂災害など風水害対策の推進
- ⑤ 社会資本の長寿命化の着実な推進
- ⑥ 防災機能強化につながる高規格道路の整備促進

人口減少・超高齢社会に相応しい社会保障体制の確立

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標である2020年迄の合計特殊出生率2.07の達成に向け、子育て支援の拡充等を図ることにより、「産んでよし、育ててよし」のふじのくにづくりを進めること。また、必要な医療・介護を全県下で提供できる体制の確立を目指すとともに、在宅医療・介護の促進等、持続可能な地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進め、更なる健康寿命の延伸を図ること。

- ① 若者・子育て世帯の実態把握と経済的支援の拡充
- ② 医師・看護師不足の解消と適正配置
- ③ 在宅医療・介護世帯の実態把握と支援
- ④ 生活保護者や生活困窮者の自立支援
- ⑤ 健康長寿日本一の取組の推進とふじのくに型人生区分を生かした施策の展開

豊 地域経済対策と雇用の創造

将来を見据えた産業成長戦略を推進するとともに、ＴＰＰの大筋合意に伴う経済環境の変化への対応、特にマイナスの影響が懸念される農林水産業の競争力強化に向けた取り組みを行うこと。地球温暖化対策と地域分散型エネルギー体系の構築を推進すること。若者・女性・高齢者・障がい者の雇用創出に努めると共に、長時間労働の解消など、生活者や働く者の立場に立った労働政策を展開すること。

- ① 農林水産業の競争力強化と海外展開の支援
- ② 航空機産業をはじめとする新産業への支援強化
- ③ 中小企業への支援の充実
- ④ 雇用創出に向けた企業定着・誘致の強化
- ⑤ 正規雇用等質の高い雇用の創出
- ⑥ ワークライフバランスの実現に向けた取り組み
- ⑦ 移住・定住を促進する取り組み

観光立県としての情報発信力と受け入れ態勢の強化

観光振興条例に基づき、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを見据えた国内外観光客の誘致を更に図るために、静岡県の魅力や観光に関する情報発信力を強化するための施策を積極的に進めること。また、県の玄関口である富士山静岡空港の路線拡充と適切な機能の確保や、不足が懸念される宿泊施設の確保等、観光客受け入れ態勢の強化に一層取り組むこと。

- ① ウェブサイトや観光案内所等による情報発信力強化の取り組みの推進
- ② ＬＣＣ便や東南アジア路線等の新規開拓や利用者目線に立った空港ターミナルビル増改築の推進
- ③ グランシップ等の文化施設の効率的、効果的な経営の推進
- ④ 一過性に終わらない大規模イベント、ＭＩＣＥの誘致による地域活性化の推進
- ⑤ 世界遺産をはじめとする「場の力」を活かした観光施策の充実



教育環境の充実

新学習指導要領完全実施による学習内容や授業時間数の拡充、教育格差の拡大や家庭環境の多様化に伴う支援を要する子どもの増加等により、教職員の多忙化が進んでいる。教育環境の改善・充実と学力向上を実現するため、35人学級編制の維持等に必要な教職員の確保と適正配置、外部補助員の増員、地域の人材が有効に関わるシステムの構築に向けた取り組み等を進めること。

- ① 35人学級編制の維持等に必要な教職員の確保と適正配置
- ② 外部補助員（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等）の増員
- ③ 給食におけるアレルギー対策の推進
- ④ コミュニティ・スクール等、社会総がかりの教育の推進
- ⑤ 県費負担教職員の政令市への給与負担等の移譲に向けた検討

次世代人材育成の推進

将来を担う若者が、社会情勢や経済構造の大きな変化に対応できる「生きる力」を身に付けることを目指し、一般教養はもとより、コミュニケーション能力やチャレンジ精神等を学ぶことが出来る教育を推進すること。また、私立学校や民間団体等が子どもや若者に向けて行なう、自然・芸術・多文化体験、様々な世代や在住外国人との交流、海外での生活体験や留学等を推進する取り組みを支援すること。

- ① グローバル人材育成支援の充実
- ② 実業教育の充実
- ③ 学力向上対策の推進
- ④ 主権者教育の推進

礎 将来を見据えた行財政改革の推進

人口減少社会においても持続可能な行財政運営を進めるため、不断の改革に取り組むとともに、フローとストックの最適化、およびそれらを進めるための人材育成を積極的に進めること。特に行政システムの最適化のために、行政経営研究会を活用し、連携協約の活用など最適なサービス提供体制を構築できるよう取り組むこと。

財政運営にあたっては統一的な基準による地方公会計制度の整備を進め、財務諸表の分析による財政状況の適切な把握を進めること。税等の徴収対策を進めるとともに一層の歳入確保策を検討し、自主財源の確保に努めること。これらを実行することにより、財政収支の黒字化にむけて努力すること。

- ① 事業の大幅な見直しや廃止による歳出削減と、歳入確保による財政健全化
- ② 管理職マネジメントの改善による生産性向上と時間外労働削減
- ③ 人口減少対策や大規模スポーツイベントなど施策の優先度を踏まえた人員配置
- ④ 時代に即したファシリティマネジメントの推進とインフラ施設も含めた資産の最適化、ライフサイクルコストを踏まえた新たな施設整備
- ⑤ 外郭団体の不断の改革と役割を終えた組織の統廃合の推進
- ⑥ 昨年会派が提出した権限移譲に関する提言への対応